

## 介護ベッドと福祉用具専門相談員の役割

(株)大平  
福祉用専門相談員 本村圭輔

日本の社会保障費は、世界に類を見ない高齢化により、医療・介護費用は、急速に増加、拡大している。そこで、国は、医療・介護の提供体制を“医療の機能分化と連携”と“地域包括ケアシステム”を両輪として構築するよう進めている。福祉用具専門相談員は、その環境の中で、単に患者・高齢者が“体を休めるベッド”からベッドポジションの進化により、姿勢保持をより快適で安全にできる介護ベッドを提供するよう努めてきた。そして、そこで看護・介護をする方にとっても、より負担がなく、安全な環境で業務ができるよう提案して来た。

本人の残存能力を活用した生活支援や介護負担の軽減には、介護環境を整えることが必要である。ベッドの背上げ・床高調整を活用することで、立ち上がりやすさや介護時の腰痛予防が可能となり、自立支援や介護負担の軽減への環

境が整えられる。今後は、ベッドに新たな役割も求められる。日本は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、認知症の増加や65歳以上の高齢者のみ、独居世帯の対応といった課題が山積している。その対策のひとつとして、ベッドには見守り機能や体調管理等の新たな役割が求められることになる。

今、福祉用具専門相談員として、患者・高齢者は勿論、そこで看護・介護している方、又、ご家族にどのような事で貢献ができるのか、そして、結果として社会保障費の上昇率を少しでも低減させることができるのか、考えて行きたい。